令和4年度東条川二期農業水利事業
鴨川導水路改修工事

特別仕様書

近畿農政局
東条川二期農業水利事業所

項 目	内 容	備考
第1章 総則	<p>令和4年度 東条川二期農業水利事業 鴨川導水路改修工事(以下「本工事」という。)の施工に当たっては、農林水産省農村振興局制定「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)及び近畿農政局農村振興部制定「近畿農政局土木工事共通事項書」(https://www.maff.go.jp/kinki/seibi/sekei/kouji_gyoumu/kouji_gyoumu.html)に基づいて実施する。</p> <p>ただし、共通事項書の規定に関し適用しない項目については以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10 アスファルト混合物事前審査制度 ・12 総価契約単価合意方式(包括的単価個別合意方式) <p>なお、共通仕様書及び共通事項書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。</p>	
第2章 工事内容		
1. 目的	本工事は、国営東条川二期土地改良事業計画に基づき、鴨川導水路の改築及び補修を行うものである。	
2. 工事場所	兵庫県 加東市 秋津地内	
3. 工事概要	<p>(1) 鴨川導水路 1号開渠(2)</p> <p>施工概要 1号開渠(2) Co 三面張B(2.95×2.15)×H2.00m 水路延長 167.795m</p> <p>1) 改築工 NO.103+2.000～NO.103+13.000 L=11.000m</p> <p>2) 嵩上げ工 NO.98+17.109 ～NO.103+2.000 L=84.891m NO.103+13.000～NO.107+4.904 L=71.904m</p> <p>(2) 鴨川導水路 1号開渠(3)</p> <p>施工概要 1号開渠(3) Co 三面張B(2.95×2.15)×H2.00m 水路延長 199.665m</p> <p>1) 嵩上げ工 NO.107+19.880～NO.116.000 L=160.120m</p> <p>(3) 鴨川導水路 1号開渠(4)</p> <p>施工概要 1号開渠(4) Co 三面張B(2.95×2.15)×H2.00m 水路延長 892.407m</p> <p>2) 改築工 NO.153+16.300～NO.154+12.400 L=16.100m</p> <p>3) 嵩上げ工 NO.120+0.422～SP.10 L=22.439m</p> <p>(4) 鴨川導水路 1号開渠(5)</p> <p>施工概要 1号開渠(5) Co 三面張B(2.95×2.15)×H2.00m 水路延長 161.935m</p> <p>1) 改築工 NO.167+ 5.000～NO.168+ 7.000 L= 22.000m</p> <p>(5) 鴨川導水路 1号開渠(7)</p> <p>施工概要 1号開渠(7) Co 三面張B(2.95×2.15)×H2.00m 水路延長 92.684m</p> <p>1) 改築工 NO.185+17.741～NO.186+17.143 L=19.402m</p> <p>(6) 仮設工 1式</p>	
4. 工事数量	別紙「工事数量表」のとおりである。	

項 目	内 容	備考																	
5. 工期	<p>なお、備考に概算と表記しているものについては、概算発注数量である。</p> <p>本工事は、受注者の円滑な工事施工体制を確保するため、事前に建設資材、建設労働者の確保などが図れる余裕期間と実工期を合わせた全体工期を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期（工事開始日）及び終期を任意に設定できる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式1により、工事の始期及び終期を通知しなければならない。</p> <p>ただし、受注者は、発注者が本工事の積算上の工期としている157日間よりも短い期間を工期として設定しようとする場合には、落札決定後、速やかに別記様式1と併せて、休日を確保していることや適切な工期による工事であることを説明できる理由書及び工程表を提出しなければならない。</p> <p>工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の手配を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕工期内に行う手配等は受注者の責により行うものとする。</p> <p>全体工期：契約締結日の翌日から令和6年2月25日（工事完了期限日）</p>																		
6. 施工箇所が点在する工事の適用	<p>1) 本工事は、施工箇所が点在する工事であり、下記に示す「区分1」「区分2」ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事の積算方法」による工事である。</p> <table border="1" data-bbox="414 840 1013 1176"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>施設名</th> <th>対象工種</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">区分1</td> <td>1号開渠(2)</td> <td>改築工 嵩上げ工</td> </tr> <tr> <td>1号開渠(3)</td> <td>嵩上げ工</td> </tr> <tr> <td>1号開渠(4)</td> <td>嵩上げ工</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">区分2</td> <td>1号開渠(4)</td> <td>改築工</td> </tr> <tr> <td>1号開渠(5)</td> <td>改築工</td> </tr> <tr> <td>1号開渠(7)</td> <td>改築工</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 本工事における共通仮設費の金額は、施工箇所ごとに算出した共通仮設費を合計した金額とする。また、現場管理費の金額も同様に、施工箇所ごとに算出した現場管理費を合計した金額とする。</p> <p>なお、共通仮設費率及び現場管理費率の補正（施工地域による補正等）については、施工箇所ごとに設定する。一般管理費については、施工箇所ごとではなく、通常の積算方法により算出する。</p>	項 目	施設名	対象工種	区分1	1号開渠(2)	改築工 嵩上げ工	1号開渠(3)	嵩上げ工	1号開渠(4)	嵩上げ工	区分2	1号開渠(4)	改築工	1号開渠(5)	改築工	1号開渠(7)	改築工	
項 目	施設名	対象工種																	
区分1	1号開渠(2)	改築工 嵩上げ工																	
	1号開渠(3)	嵩上げ工																	
	1号開渠(4)	嵩上げ工																	
区分2	1号開渠(4)	改築工																	
	1号開渠(5)	改築工																	
	1号開渠(7)	改築工																	
<p>第3章 施工条件</p> <p>1. 工事期間中の休業日</p> <p>2. 工程制限</p> <p>3. 施工制限</p> <p>4. 寒中コンクリート</p>	<p>工事期間中の休業日としては、雨天・休日等、月当たり12日を見込んでいます。</p> <p>なお、休業日には、土曜日、日曜日、祝日、年末年始休暇を含んでいます。</p> <p>鴨川導水路の令和5年度通水停止期間は、令和5年11月1日～令和6年3月15日を予定しており、本水路内への進入は令和5年11月1日から実施するものとする。</p> <p>詳細な日程は別途監督職員から通知する。</p> <p>1号開渠(嵩上げ工)区間、改築区間(3)、仮設ヤード1及び2の別途監督職員が明示する範囲は、埋蔵文化財包蔵地であり、設計図書に示す範囲以外の原地盤以深の掘削を行ってはならない。</p> <p>1) 本工事におけるコンクリート工事で冬期期間に施工するものに当たっては、気象の変動を的確に把握し、共通仕様書第1編3-10-2に規定する「寒中コンクリート」としての施工を行わなければならない。</p> <p>2) 発注者が想定している寒中コンクリートの施工期間は、令和5年12月28日～令和6年2月19日である。</p> <p>3) 受注者は、寒中コンクリートの養生方法、その他の施工方法について、共通仕様書第1編1-1-5に基づき作成する施工計画書に記載しなければならない。</p>																		

項目	内 容	備考																		
第4章 現場条件																				
1. 土質及び地質	本工事の施工場所の地質は、礫質土を想定している。																			
2. 第三者に対する措置																				
(1) 騒音、振動対策	<p>騒音、振動等の対策については十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。下表に示す構造物の取壊しは、低騒音・低振動の機種を使用するものとし、振動騒音対策として次の施工を行うものとする。</p> <p>なお、第三者との協議において防音壁の設置等、対策を講じる必要がある場合には、本工事に騒音、振動調査を変更追加することがある。</p>																			
(2) 保安対策	<p>1) 本工事に配置する交通誘導警備員は、警備員等の検定等に関する規則（平成17年11月18日国家公安委員会規則第20号）に基づく交通誘導警備検定合格者（1級又は2級）とする。また、それ以外に本工事に配置する交通誘導警備員は、原則として警備業法に定める警備員（指導教育責任者講習修了、指定講習又は、基本教育及び業務別教育を受けた者）であって、交通誘導の専門的な知識・技能を有する者とする。</p> <p>2) 交通誘導警備員の配置は、下表のとおりとするが、条件変更等に伴い員数に増減が生じた場合は監督職員と協議するものとする。</p> <table border="1" data-bbox="384 875 1347 1099"> <thead> <tr> <th>配置場所</th> <th>交通誘導警備員</th> <th>編成</th> <th>昼夜別</th> <th>交代要員の有無</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県道75号線～仮設ヤード1</td> <td>2人/日</td> <td>2名</td> <td>昼間</td> <td>無</td> <td>工事資材・搬入土等搬入搬出時</td> </tr> <tr> <td>県道75号線～仮設ヤード2</td> <td>2人/日</td> <td>2名</td> <td>昼間</td> <td>無</td> <td>工事資材・搬入土等搬入搬出時</td> </tr> </tbody> </table>	配置場所	交通誘導警備員	編成	昼夜別	交代要員の有無	備考	県道75号線～仮設ヤード1	2人/日	2名	昼間	無	工事資材・搬入土等搬入搬出時	県道75号線～仮設ヤード2	2人/日	2名	昼間	無	工事資材・搬入土等搬入搬出時	
配置場所	交通誘導警備員	編成	昼夜別	交代要員の有無	備考															
県道75号線～仮設ヤード1	2人/日	2名	昼間	無	工事資材・搬入土等搬入搬出時															
県道75号線～仮設ヤード2	2人/日	2名	昼間	無	工事資材・搬入土等搬入搬出時															
(3) 現場内への立ち入り制限等	安全のため第三者の現場内への立ち入りを制限するとともに、必要な箇所には安全施設を設置するものとする。また、仮設ヤード2については、ため池への管理用通路を兼ねているため、十分に注意しなければならない。																			
(4) 交通対策	<p>1) 工事施工、資材搬入等で使用される道路等については、一般交通の通行に支障をきたさぬよう工事用車両の運行には十分な注意を払わなければならない。また、工事用車両は、工事区域内外の運行に際し制限速度等を遵守しなければならない。</p> <p>2) 工事用車両は主要資材の搬入搬出及び残土運搬時等において、車両からの流出、飛散を防止しなければならない。</p> <p>3) 工事用車両の運行に伴い、一般道路等が損傷し道路管理者から修復等を求められた場合には、その補修工事を指示することがある。このため、頻繁に工事用車両の通行する工事現場周辺の一般道路等は、事前にその路面状況等を記録しておくなければならない。なお、受注者の責で道路を損傷した場合は現況復旧を行うこととする。</p> <p>ただし、善良な使用にもかかわらず路面等の補修が必要となった場合は監督職員と協議するものとする。</p>																			
(5) 防塵対策	防塵対策については、十分に配慮するとともに、地域住民との協調を図り、工事の円滑な進捗に努めなければならない。なお、現地状況等により、対策が必要となった場合は監督職員と協議するものとする。																			
(6) 境界対策	<p>本工事周辺の道路、水路等と隣接する箇所は、既存施設に損害を与えないように十分に注意するとともに、隣接地権者及び関係者とトラブルが生じないように、十分留意して施工するものとする。</p> <p>なお、受注者の責によるトラブルが生じた場合は、受注者の責任において処理しなければならない。</p>																			
(7) 営農対策	工事の施工にあたり、隣接農地における営農及び営農車両の通行に配慮しなければならない。																			

項 目	内 容	備考
3. 関係機関との調整	<p>また、仮設ヤード2については、ため池への管理用通路を兼ねているため配慮しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 仮設ヤード1及び仮設ヤード2に接道する加東市道5015号線、同市2304号線について、進入箇所 of 構造物保護の観点から敷鉄板を設置するため、道路占用許可申請を発注者にて行う。 2) 仮設ヤード2について、当該地は保安林に指定されていることから、協議により仮設ヤード計画が変更になる可能性がある。 3) 鴨川導水路は埋蔵文化財包蔵地に該当する箇所があるため、関係機関との立会等が生じた場合は対応すること。 	
4. 既設水路内運搬	<p>本工事において、協議の上、既設水路を運搬路として使用する場合は、既設水路に損傷を与えないようにしなければならない。</p> <p>なお、受注者の責で施設等に影響を与えた場合は、受注者の責任において復旧しなければならない。</p>	
5. 改築工、補修工の水路内進入	<p>水路内進入は仮設ヤード1及び仮設ヤード2からを見込んでいる。</p>	
第5章 指定仮設	<p>本工事で指定する仮設工は、工事数量表に示すとおりであるが、指定した仮設工を代替施工する場合には、施工計画書を提出し監督職員と協議するものとする。</p>	
1. 資材仮置場等	<ol style="list-style-type: none"> 1) 受注者は、別添「仮設図」の仮設ヤードにおいて、資材仮置場を設置するものとする。 2) 資材仮置場の設置撤去に当たり、受注者の責に起因する既設構造物の沈下、破損等が生じた場合は、受注者の責により原形復旧を行うものとする。また、工事期間中、資材仮置場等について、受注者が適正な管理を行うものとする。 3) 受注者は、図面にに基づき、仮設ヤード及び水路内進入路を整備しなくてはならない。また、工事期間中の補修、維持管理及び工事完了後の撤去は、受注者の責任において実施しなくてはならない。 4) 水路の内空高さは2.0mであり、それより低い機械を使用するものとする。なお、水路内の走行可能な最大荷重は5.5t/m以下である。また、水路底は、コンクリート面であることから、走行に当たってはゴム製のシュー等を用いて、路面（水路底版）に損傷を与えないようにしなければならない。 	
2. 水替工	<ol style="list-style-type: none"> 1) 各改修地点において、土のう締切による既存放流口への排水を考えている。 2) 受注者は、現場での湧水量について、実態に基づき計測及びポンプ等の設置と現場施工状況確認管理を行い監督職員に報告するとともに、監督職員の確認を得るものとする。 3) 現場湧水量条件が想定以上であった場合は、監督職員と協議するものとする。 	
3. 水路内運搬の安全措置	<p>本工事の水路内には床板等が設置されており、水路内運搬に際し、部分的に安全な作業空間の確保が困難であることから、別添仮設図に示す箇所に単管防護工を設置するとともに、特に搭乗型の重機を通行させる場合は、監視員等の安全対策を講じなければならない。</p>	
第6章 工事用地等		
1. 発注者が確保している用地	<p>発注者が確保している工事用地及び工事施工上必要な用地(以下「工事用地」という。)は図面のとおりである。</p> <p>仮設ヤードの借地契約については、現在地権者と協議中であり、令和5年9月に契約成立見込みである。</p>	
2. 工事用地等の使用及び返還	<p>発注者が確保を予定している工事用地等については、工事施工に先立ち、監督員立会いのうえ、用地境界及び使用条件を確認しなければならない。</p> <p>また、工事完了後土地の返還に当たっては、使用条件に基づき必要な措置を講じた後、発注者、受注者及び関係地権者立会いのもとに承諾を得たうえ返還するものとする。</p>	

項目	内 容	備考																																							
3. 受注者の裁量による工事用地等	発注者が確保している工事用地以外の用地を受注者の裁量で確保する場合は、受注者の責任において処理するものとする。 また、工事完了後、地権者等に土地の返還がなされたことが確認できる書類を監督職員に提出するものとする。																																								
第7章 工事中電力	本工事に使用する電力設備は、受注者の責任において準備及び負担しなければならない。																																								
第8章 工事中材料	本工事で使用する主要材料の規格及び品質は、次のとおりである。																																								
1. 規格及び品質	<p>1) 砕石材等 クラッシュラン(C-40)、単粒度砕石 (S-30)</p> <p>2) コンクリート コンクリートはJIS A 5308 レディーミクストコンクリートとし種類は次のとおりとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>呼び強度 (N/mm²)</th> <th>スランプ (cm)</th> <th>粗骨材の 最大寸法 (mm)</th> <th>水セメン ト比 W/C(%)</th> <th>セメント の種類に よる記号</th> <th>使用目的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無筋コンクリート</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>25(20)</td> <td>65 以下</td> <td>BB</td> <td>均しコンクリート</td> </tr> <tr> <td>鉄筋コンクリート</td> <td>21</td> <td>12</td> <td>25(20)</td> <td>60 以下</td> <td>BB</td> <td>水路本体 (改築) 嵩上げコンクリート</td> </tr> </tbody> </table> <p>3) 鋼材 鉄筋コンクリート用棒鋼 : JIS G 3112 SD295A、SD345</p> <p>4) 目地材 目地成型ゴム</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>品質項目</th> <th>照査方法</th> <th>品質規格値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>促進耐候性試験</td> <td>JIS K 6266 試験条件：キルナーランプ式 4,000 時間(放射照度 60W/m²、測定波長域 300～400nm) 又は、キルナーランプ式 2,400 時間(放射照度 5W/m²、測定波長域 300～700nm、パネル温度 63℃)</td> <td>ひび割れ、変色等がないこと</td> </tr> <tr> <td>耐オゾン劣化試験</td> <td>JIS K 6259 静的オゾン劣化試験 5.4.2. a) き裂状態観察法 試験条件：オゾン濃度 50pphm、試験温度 40℃、引張ひずみ 50%、試験時間 96 時間</td> <td>JIS K 6259 付属書 1 によるき裂の評価で、A-1 を限度とする</td> </tr> <tr> <td>成型ゴム露出表面の応力状態 (引張応力)</td> <td>FEM 解析 (引張応力が働く場合はモデル試験体実験における歪み測定)</td> <td>FEM 解析において、成型ゴム露出表面に引張応力が働かないこと。 露出表面に引張応力が働く場合は、同種ゴムの屋外における実績以下であること。 ※屋外実績については 40 年以上経過したものを対象とする。</td> </tr> <tr> <td>耐熱老化試験</td> <td>JIS K 6257 試験条件：試験温度 70℃、試験時間 96 時間</td> <td>伸び変化率-20%以内</td> </tr> <tr> <td>脱落抵抗性</td> <td>モデル試験体実験 試験条件：ゴム背面から載荷速度 1mm/min で載荷を行う</td> <td>1.0N/mm² (MPa) 以上</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	呼び強度 (N/mm ²)	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメン ト比 W/C(%)	セメント の種類に よる記号	使用目的	無筋コンクリート	18	12	25(20)	65 以下	BB	均しコンクリート	鉄筋コンクリート	21	12	25(20)	60 以下	BB	水路本体 (改築) 嵩上げコンクリート	品質項目	照査方法	品質規格値	促進耐候性試験	JIS K 6266 試験条件：キルナーランプ式 4,000 時間(放射照度 60W/m ² 、測定波長域 300～400nm) 又は、キルナーランプ式 2,400 時間(放射照度 5W/m ² 、測定波長域 300～700nm、パネル温度 63℃)	ひび割れ、変色等がないこと	耐オゾン劣化試験	JIS K 6259 静的オゾン劣化試験 5.4.2. a) き裂状態観察法 試験条件：オゾン濃度 50pphm、試験温度 40℃、引張ひずみ 50%、試験時間 96 時間	JIS K 6259 付属書 1 によるき裂の評価で、A-1 を限度とする	成型ゴム露出表面の応力状態 (引張応力)	FEM 解析 (引張応力が働く場合はモデル試験体実験における歪み測定)	FEM 解析において、成型ゴム露出表面に引張応力が働かないこと。 露出表面に引張応力が働く場合は、同種ゴムの屋外における実績以下であること。 ※屋外実績については 40 年以上経過したものを対象とする。	耐熱老化試験	JIS K 6257 試験条件：試験温度 70℃、試験時間 96 時間	伸び変化率-20%以内	脱落抵抗性	モデル試験体実験 試験条件：ゴム背面から載荷速度 1mm/min で載荷を行う	1.0N/mm ² (MPa) 以上	
種 類	呼び強度 (N/mm ²)	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメン ト比 W/C(%)	セメント の種類に よる記号	使用目的																																			
無筋コンクリート	18	12	25(20)	65 以下	BB	均しコンクリート																																			
鉄筋コンクリート	21	12	25(20)	60 以下	BB	水路本体 (改築) 嵩上げコンクリート																																			
品質項目	照査方法	品質規格値																																							
促進耐候性試験	JIS K 6266 試験条件：キルナーランプ式 4,000 時間(放射照度 60W/m ² 、測定波長域 300～400nm) 又は、キルナーランプ式 2,400 時間(放射照度 5W/m ² 、測定波長域 300～700nm、パネル温度 63℃)	ひび割れ、変色等がないこと																																							
耐オゾン劣化試験	JIS K 6259 静的オゾン劣化試験 5.4.2. a) き裂状態観察法 試験条件：オゾン濃度 50pphm、試験温度 40℃、引張ひずみ 50%、試験時間 96 時間	JIS K 6259 付属書 1 によるき裂の評価で、A-1 を限度とする																																							
成型ゴム露出表面の応力状態 (引張応力)	FEM 解析 (引張応力が働く場合はモデル試験体実験における歪み測定)	FEM 解析において、成型ゴム露出表面に引張応力が働かないこと。 露出表面に引張応力が働く場合は、同種ゴムの屋外における実績以下であること。 ※屋外実績については 40 年以上経過したものを対象とする。																																							
耐熱老化試験	JIS K 6257 試験条件：試験温度 70℃、試験時間 96 時間	伸び変化率-20%以内																																							
脱落抵抗性	モデル試験体実験 試験条件：ゴム背面から載荷速度 1mm/min で載荷を行う	1.0N/mm ² (MPa) 以上																																							

項 目	内 容		備考																		
		拡張幅は設計目地幅+3mmとし、3 供試体の平均値とする																			
接着材の付着強度試験	JSCE-K 561 準拠 供試体：表面被覆材の代わりに接着材を所定量塗布する。 水中条件における養生条件：供試体作成後、温度 20±2℃、相対湿度 60±10%で 7 日間気中養生後、脱型して水中養生を行う。 サイクル数：乾湿及び温冷繰返し回数 20 サイクル	各試験条件における付着強度 標準条件 1.5N/mm ² 以上 多湿条件 1.5N/mm ² 以上 低温条件 1.5N/mm ² 以上 水中条件 1.5N/mm ² 以上 乾湿繰返し条件 1.0N/mm ² 以上 温冷繰返し条件 1.0N/mm ² 以上																			
成型ゴムの圧縮永久歪み試験	JIS K 6262 試験条件：試験温度 70℃、試験時間 24 時間、試験片を圧縮する割合 25%	圧縮永久歪み 30%以下																			
止水性	モデル試験体実験 試験条件：試験水圧 0.1MPa、水圧保持時間 3 分間、供試体の目地の長さ 30cm 以上	漏水が認められないこと																			
	受注者は、設計図書に木材の使用について指定されている場合にはこれに従うものとし、任意仮設等においても木材利用の促進に留意しなければならない。																				
2. 見本又は資料提出	主要材料及び次に示す工事材料は、使用前に試験成績書、見本、カタログ等を監督職員に提出して承諾を得なければならない。 なお、これ以外の材料についても監督職員が提出を指示する場合がある。 <table border="1" data-bbox="416 1153 1233 1406" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>材 料 名</th> <th>提 出 物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンクリート</td> <td>配合成績書、配合表</td> </tr> <tr> <td>鋼材</td> <td>カタログ、試験成績書、ミルシート</td> </tr> <tr> <td>石材及び骨材</td> <td>試験成績表</td> </tr> <tr> <td>成型ゴム目地、同接着剤</td> <td>カタログ、試験成績書</td> </tr> <tr> <td>その他材料</td> <td>カタログ又は試験成績書等</td> </tr> </tbody> </table>			材 料 名	提 出 物	コンクリート	配合成績書、配合表	鋼材	カタログ、試験成績書、ミルシート	石材及び骨材	試験成績表	成型ゴム目地、同接着剤	カタログ、試験成績書	その他材料	カタログ又は試験成績書等						
材 料 名	提 出 物																				
コンクリート	配合成績書、配合表																				
鋼材	カタログ、試験成績書、ミルシート																				
石材及び骨材	試験成績表																				
成型ゴム目地、同接着剤	カタログ、試験成績書																				
その他材料	カタログ又は試験成績書等																				
3. 監督職員の検査又は試験	次に示す工事材料は、使用前に監督職員の検査又は試験を受けなければならない。 <table border="1" data-bbox="368 1512 1166 1776" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>材料名</th> <th>検査・試験項目</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鋼材</td> <td>外観・寸法</td> <td>搬入時 抽出検査</td> </tr> <tr> <td>アンカー</td> <td>外観・寸法</td> <td>搬入時 抽出検査</td> </tr> <tr> <td>生コンクリート</td> <td>スランプ、空気量、塩化物含有量</td> <td>構造物打設前(1回)</td> </tr> <tr> <td>目地成型ゴム</td> <td>外観、形状、寸法</td> <td>搬入時抽出検査</td> </tr> <tr> <td>その他主要材料</td> <td>外観・寸法</td> <td>搬入時 抽出検査</td> </tr> </tbody> </table>			材料名	検査・試験項目	備考	鋼材	外観・寸法	搬入時 抽出検査	アンカー	外観・寸法	搬入時 抽出検査	生コンクリート	スランプ、空気量、塩化物含有量	構造物打設前(1回)	目地成型ゴム	外観、形状、寸法	搬入時抽出検査	その他主要材料	外観・寸法	搬入時 抽出検査
材料名	検査・試験項目	備考																			
鋼材	外観・寸法	搬入時 抽出検査																			
アンカー	外観・寸法	搬入時 抽出検査																			
生コンクリート	スランプ、空気量、塩化物含有量	構造物打設前(1回)																			
目地成型ゴム	外観、形状、寸法	搬入時抽出検査																			
その他主要材料	外観・寸法	搬入時 抽出検査																			
第9章 施工 1. 一般事項 (1) 水準点等	本工事の水準点及び基準点は、図面に示すとおりである。																				

項目	内 容				備考
(2) 検測又は確認 (施工段階確認)	<p>1) 本工事の施工段階確認は、下表に示すとおりである。ただし、確認時期・頻度については、監督職員の指示により変更する場合がある。</p> <p>2) 下表に示す以外の工種は、自主検査記録を確認する場合があるので、監督職員が求めた場合、これに応じなければならない。</p> <p>3) 下表の(重点監督)は、低入札価格調査制度における調査対象工事とする。</p>				
	工 種	確認内容	確認時期 (一般監督)	確認時期 (重点監督)	備考
	掘削	床付け状況	初期床付け完了時	同左	
		地質状況	地質変化時	同左	
	基礎砕石、 均しコンクリート	幅、厚さ、高さ	初期施工段階で1箇所	同左	
	鉄筋組立	かぶり、中心間隔	フーチング部、柱部、梁部の初期 施工段階で各1箇所	同左	
		鉄筋アンカー削孔 長、定着長	初期施工完了時	100本につき1本、 100本未満は2本	
		鉄筋アンカー引張 試験	1日に施工された各径で3本	1日に施工された各径 で3本	
	コンクリート構造物工	幅、厚さ、高さ	型枠脱枠後	同左	
	目地成型ゴム挿 入工	切削幅及び深さ、 外観	各改築箇所 (左右側壁及び底版の3点)	各改築箇所	施工後
(3) 設計図書等の 充足	<p>本仕様書及び設計図書等に明記なき事項であっても、構造上及び機能上当然具備すべきものについては、監督職員に報告しこれを充足するものとする。</p>				
2. 再生資源等の利 用	<p>1) 再生資材の利用 受注者は再生資材を利用促進しなければならない。</p> <p>2) 建設資材廃棄物等の現場内利用 受注者は、本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等について、本現場内で利用可能か否か検討し、その利用方法等について、監督職員と協議しなければならない。 なお、分別の徹底及び、適切な保管を行うものとする。</p>				
3. 建設資材廃棄物 等の搬出	<p>1) 建設資材廃棄物等の搬出 本工事の施工に伴い発生する建設資材廃棄物等を本現場内で利用することが困難な場合は、次に示す処理施設へ搬出するものとするが、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。</p>				
	建設資材廃棄物	処理施設名	住 所	受入時間	事業区分
	コンクリート殻 (無筋)	大林道路(株)	加東市天神字北山 1228 番 39	8:00～ 17:00	再資源化施設
	コンクリート殻 (有筋)	(有)アールシー吉川	三木市吉川町福吉字馬堀 354	8:00～ 17:00	再資源化施設
	建設発生土 (砂質土、礫質土)	大起建設工業(株)	三田市大川瀬字大谷 1405	8:00～ 17:00	再資源化施設
	木くず(根)	(株)環境保全センター	神戸市西区神出町東字 座頭谷 1227-1	8:30～ 16:30	再資源化施設
	木くず(幹)	(株)宮下木材	加東市新定 315 番地	8:30～ 16:30	再資源業者
	木くず(枝葉)	(株)環境保全センター	神戸市西区神出町東 字座頭谷 1227 番 1	8:30～ 16:30	再資源業者

項 目	内 容			備考						
4. 特定建設資材の 分別解体等	本工事における特定建設資材の工程ごとの作業内容及び分別解体等の方法は、次のとおりである。									
	工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 方 法	工 程	作 業 内 容 分別解体等の方法							
		①仮設	仮設工事 ■有 □無 □手作業 ■手作業・機械作業の併用							
		②土工	土工 ■有 □無 □手作業 ■手作業・機械作業の併用							
		③基礎	基礎工事 □有 ■無 □手作業 □手作業・機械作業の併用							
		④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無 □手作業 ■手作業・機械作業の併用							
		⑤本体付属品	本体付属品の工事 □有 ■無 □手作業 □手作業・機械作業の併用							
		⑥その他	その他の工事 □有 ■無 □手作業 □作業・機械作業の併用							
5. 準備工	<p>1) 本工事の施工に先立ち、施工区間及び仮設ヤードの草刈り等実施しなければならない。</p> <p>2) 路面及び既設構造物で、原形復旧を要するものは、従前と事後の形状・延長・標高等の原形復旧に要する事項を測定し、監督職員に報告するものとする。</p> <p>3) 仮設ヤードの樹木伐採範囲について、伐採・除根・集積・産業廃棄物処理を行うものとする。</p> <p>4) チェーンソー等による伐採は、以下の樹量を想定しているが、施工前に監督職員立会いの下、伐採範囲を確認しなければならない</p>									
		<table border="1" data-bbox="496 958 1254 1037"> <thead> <tr> <th>作業</th> <th>区 分</th> <th>樹量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伐採</td> <td>樹量区分:樹径6cm以上 (m²・本/a)</td> <td>0~40 本・m/10 a</td> </tr> </tbody> </table>	作業	区 分	樹量	伐採	樹量区分:樹径6cm以上 (m ² ・本/a)	0~40 本・m/10 a		
作業	区 分	樹量								
伐採	樹量区分:樹径6cm以上 (m ² ・本/a)	0~40 本・m/10 a								
6. 土工 (1) 掘削	<p>1) 掘削土は、埋戻し及び盛土に流用するもののほか全て建設発生土処分場へ搬出しなければならない。</p> <p>2) 掘削に当たっては、法面の崩壊に十分注意して施工しなければならない。</p> <p>3) 法面の崩落により周辺に重大な影響が発生又は、そのおそれが認められる場合は、速やかに監督職員と協議しなければならない。</p>									
(2) 埋戻し及び 盛土	<p>1) 埋戻し及び盛土材料は、最大粒径40mm以下の良質土を使用するものとし、腐植土及び草木等を含む表土を使用してはならない。掘削土は、盛土及び埋戻しに流用するものとするが、掘削土が埋戻し材として流用出来ないと判断される場合は、監督職員と協議するものとする。なお、掘削土について、監督職員が指示する土質試験（締固め試験、密度試験、含水比試験、粒度試験）を行った上で、その結果を監督職員に報告するものとし、埋戻し材としての適否を判断するものとする。なお、流用土として利用する土砂は現地盤と混じらないように仮置きするものとする。</p> <p>2) 構造物隣接箇所等の埋戻し及び盛土は、一層の仕上がり厚が30cm以下となるよう均一にまき出し、施工条件に合った小型締固め機械で十分に締固めを行わなければならない。</p> <p>3) 構造物の30cm~60cmまでの埋戻しは、一層の仕上り厚さが30cm以下になるように均一にまき出し、構造物に損傷を与えないよう1.1ton以下の締固め機械により、最大乾燥密度の85%以上となるように十分に締固めなければならない。</p> <p>4) 構造物の60cm以上の埋戻しは、一層の仕上り厚さが30cm以下になるように均一にまき出し、施工条件に合った締固め機械により、最大乾燥密度の85%以上となるように十分に締固めなければならない。</p>									
7. 改築工 (1) 一般事項	<p>改良範囲及び改良深の把握は各測点においてコーンペネトロメーター試験器等により確認し、写真などで記録するとともに、平面図・横断面等に図示し改良量を算定したものを監督員に提出する。 なお、確認に要する費用は受注者の負担とする。</p>									
(2) 準備	<p>草木類の有機質土及び混合不可能な玉石等は、除去しなければならない。</p>									

項 目	内 容	備考								
(3) コンクリート工	<p>生コンクリート打設後のシュート等の洗浄は、現場内で行わせるものとする。</p> <p>なお、発生する廃棄物は、ピットやバケツ等を設置し、受注者の責において処理するものとする。</p>									
(3) 改良目標強度	<p>固化材投入量（想定）及び改良目標強度は下記のとおり想定しているが、施工に先立ち固化材配合試験を行い、その結果を監督職員に報告するものとし、変更が必要な場合は監督職員と協議するものとする。</p>									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="367 456 619 495">目的</th> <th data-bbox="619 456 866 495">添加量</th> <th data-bbox="866 456 1114 495">固化材</th> <th data-bbox="1114 456 1361 495">目標強度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="367 495 619 575">水路地盤</td> <td data-bbox="619 495 866 575">50kg/m³</td> <td data-bbox="866 495 1114 575">一般軟弱土用セメント系固化材</td> <td data-bbox="1114 495 1361 575">32kN/m²</td> </tr> </tbody> </table>	目的	添加量	固化材	目標強度	水路地盤	50kg/m ³	一般軟弱土用セメント系固化材	32kN/m ²	
目的	添加量	固化材	目標強度							
水路地盤	50kg/m ³	一般軟弱土用セメント系固化材	32kN/m ²							
(4) 処理工法	<p>1) 散布</p> <p>① 散布は特に天候に留意し雨天、強風時及び気温5℃以下の時は散布してはならない。また、施工時に異常が発生した場合には、直ちに監督員に報告し指示を受けるものとする。</p> <p>② 改良材の散布は、風による飛散公害と作業員の健康障害等を招かないよう必要な措置を講じなければならない。</p> <p>③ 散布は、施工条件に合った機種により均一に敷均すものとし、その作業は、迅速に行わなければならない。</p> <p>2) 混合</p> <p>① 混合は雑物を除去した後、施工条件に合った混合処理能力を持つ機種により所定の深さまで、また、改良土が均質になるまで十分に行わなければならない。</p> <p>② 混合中は、混合深さの確認を行いながら、混合状態の良否を観察し、混合むらが生じた場合は、再度混合する。</p> <p>3) 養生</p> <p>締固めが終了した処理面は、必要に応じて所定の強度が得られるまで養生を行わなければならない。</p>									
(5) 固化材の検査	<p>1) 固化材の使用数量は全量を確認できるよう写真で記録しなければならない。</p> <p>2) 固化材はフレキシブルコンテナバック1tでの搬入を標準としフレコンパックの袋数での検収を行う。その場合、搬入時にフレコンパックに通し番号を印し、散布後にそれらの空袋が確認できるように写真記録すること。</p> <p>3) 検収写真は周囲の現場状況が分かるように撮影すること。</p> <p>4) 空袋は監督員が数量を確認した後、適正に処理（産業廃棄物処理）すること。</p>									
(6) 施工管理	<p>1) 測点ごとにコーン指数（ポータブルコーン貫入試験等）の測定を各1回行い、改良目標強度に達しているか管理するとともに施工管理の資料とする。</p> <p>2) 各測点ごとに改良深の写真撮影を行うこと。</p>									
(7) 目地工 (成型ゴム挿入工)	<p>1) 目地挿入部の前処理</p> <p>目地挿入部は目地部の両端をカッターで切り込んだ後、ピック等によりはつり取り、目地側壁に付着している異物を除去し表面を清掃するものとする。</p> <p>2) 湧水処理</p> <p>水路側壁外からの湧水がある場合は、急結セメント等で止水するものとする。なお、湧水量が多いあるいは水圧が高い場合は、目地背面に過度な水圧が発生しないよう止水方法について監督員の承諾を得るものとする。</p> <p>3) 接着材の塗布</p> <p>成型ゴム目地にハケでプライマーをむらなく塗布し、接着材塗布後ヘラにて目地壁面に十分塗りつけなければならない。</p> <p>なお、接着材は、湿潤面に対して接着力の高いものを選定し、事前に監督員の承諾を得なければならない。</p> <p>4) 目地の挿入</p> <p>成型ゴム目地は、目地部にまっすぐに挿入するものとし、ねじれないよう留意しなければならない。</p>									

項 目	内 容	備考																															
<p>8. 嵩上げ工 (1) 準備</p> <p>第10章 施工管理</p> <p>1. 主任技術者等の資格</p> <p>2. 施工管理 (1) 工程管理 (2) 施工管理の追加項目</p> <p>3. CORINS への登録</p>	<p>ない。また、成型ゴム目地は1施工目地を一本製品で挿入するものとする。 なお、やむを得ず突き合わせ施工が生じる場合は、原則として設計流下断面外に設けるものとし、突き合わせ施工方法・突き合わせ位置について監督員の承諾を得るものとする。</p> <p>5) 端部処理 目地端部及び屈曲部での切断・接着箇所はコーキング材により防水（漏水）処理を行わなければならない。</p> <p>既設コンクリート面の清掃、目あらしを行い、プライマーを塗布すること。</p> <p>主任技術者等の資格は、入札説明書によるものとする。</p> <p>受注者は工事施工中において、計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じる恐れがある場合は、原因を究明するとともに対策案を速やかに監督職員へ報告しなければならない。</p> <p>1) 改築工 ① 出来形管理</p> <table border="1" data-bbox="375 913 1305 1422"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>項 目</th> <th>管理基準値及び規格値</th> <th>測定基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">目地工 (目地成型ゴム挿入工法)</td> <td>切削幅</td> <td>基準値：+0mm、-2mm 規格値：+0mm</td> <td>各補修箇所とする。 測定位置は左右側壁中央付近及び底板中央付近の計3箇所</td> </tr> <tr> <td>切削深さ</td> <td>基準値及び規格値： -0mm</td> <td>各補修箇所とする。 測定位置は左右側壁中央付近及び底板中央付近の計3箇所</td> </tr> <tr> <td>延長</td> <td>基準値及び規格値： -0mm</td> <td>各補修箇所とする。</td> </tr> <tr> <td>外観</td> <td>目地材が目地部にねじれなくまっすぐに挿入されていること。</td> <td>各補修箇所とする。</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 撮影記録による出来形管理</p> <table border="1" data-bbox="367 1496 1305 1937"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th></th> <th>撮影基準</th> <th>撮影箇所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">目地工 (目地成型ゴム挿入工法)</td> <td>切削工</td> <td>各改築箇所につき1箇所の割合で撮影する。</td> <td>施工状況、使用機械、切削幅及び深さ（左右側壁及び底板）、水路側壁外からの湧水部がある場合は、止水又は導水の状況が判別できるように撮影する。</td> </tr> <tr> <td>目地設置</td> <td>各改築箇所につき1箇所の割合で撮影する。</td> <td>施工状況、補修箇所の延長を撮影する。</td> </tr> <tr> <td>全1回</td> <td></td> <td>材料（プライマー、塗布材、成型ゴム等）の総使用量が分かるもの（空缶、梱包材等）を撮影する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>技術者の従事期間は契約（変更の場合は、変更契約）工期をもって登録することとし、余裕期間を含まないものとする。</p>	工 種	項 目	管理基準値及び規格値	測定基準	目地工 (目地成型ゴム挿入工法)	切削幅	基準値：+0mm、-2mm 規格値：+0mm	各補修箇所とする。 測定位置は左右側壁中央付近及び底板中央付近の計3箇所	切削深さ	基準値及び規格値： -0mm	各補修箇所とする。 測定位置は左右側壁中央付近及び底板中央付近の計3箇所	延長	基準値及び規格値： -0mm	各補修箇所とする。	外観	目地材が目地部にねじれなくまっすぐに挿入されていること。	各補修箇所とする。	工 種		撮影基準	撮影箇所	目地工 (目地成型ゴム挿入工法)	切削工	各改築箇所につき1箇所の割合で撮影する。	施工状況、使用機械、切削幅及び深さ（左右側壁及び底板）、水路側壁外からの湧水部がある場合は、止水又は導水の状況が判別できるように撮影する。	目地設置	各改築箇所につき1箇所の割合で撮影する。	施工状況、補修箇所の延長を撮影する。	全1回		材料（プライマー、塗布材、成型ゴム等）の総使用量が分かるもの（空缶、梱包材等）を撮影する。	
工 種	項 目	管理基準値及び規格値	測定基準																														
目地工 (目地成型ゴム挿入工法)	切削幅	基準値：+0mm、-2mm 規格値：+0mm	各補修箇所とする。 測定位置は左右側壁中央付近及び底板中央付近の計3箇所																														
	切削深さ	基準値及び規格値： -0mm	各補修箇所とする。 測定位置は左右側壁中央付近及び底板中央付近の計3箇所																														
	延長	基準値及び規格値： -0mm	各補修箇所とする。																														
	外観	目地材が目地部にねじれなくまっすぐに挿入されていること。	各補修箇所とする。																														
工 種		撮影基準	撮影箇所																														
目地工 (目地成型ゴム挿入工法)	切削工	各改築箇所につき1箇所の割合で撮影する。	施工状況、使用機械、切削幅及び深さ（左右側壁及び底板）、水路側壁外からの湧水部がある場合は、止水又は導水の状況が判別できるように撮影する。																														
	目地設置	各改築箇所につき1箇所の割合で撮影する。	施工状況、補修箇所の延長を撮影する。																														
	全1回		材料（プライマー、塗布材、成型ゴム等）の総使用量が分かるもの（空缶、梱包材等）を撮影する。																														

項 目	内 容	備考
<p>第11章 条件変更の補足</p>	<p>本工事の施工に当たり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、あるいは、設計図書等に示されていない場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 土質、地質 2) 転石の出現 3) 湧水の出現 4) 予想し得なかった騒音規制、交通規制 5) 第三者による事業の妨害等の発生 6) 地下埋設物(埋蔵文化財を含む)の出現 7) 仮設工(仮設ヤード) 8) 産業廃棄物 9) 排水等の処理 10) 保安対策 11) 関係機関との協議 12) その他監督職員が認めた事項 	
<p>第12章 公共事業関係調査に関する協力</p>	<p>本工事が発注者の実施する公共事業関係の各種調査の対象となった場合、受注者はその実施に対し必要な協力を行わなければならない。</p>	
<p>第13章 その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 電子納品 2. 建設副産物情報交換システムの利用 3. 配置予定監理技術者等の専任期間 4. 週休2日による施工 	<p>工事完成図書を共通仕様書第1編 1-1-37に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 工事完成図書の電子媒体(CD-R、DVD-R 又はBD-R) 正副2部 2) 工事完成図書の出力 1部(電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可) <p>本工事は、建設副産物情報交換システム(以下「システム」という。)の登録対象工事であり、受注者は、施工計画作成時、工事完了時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに当該システムにデータの入力を行うものとする。</p> <p>なお、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 請負契約の締結後から工事の始期までの期間については、主任技術者又は監理技術者の設置を要しない。 2) 契約締結日の翌日から工事着手するまでの期間(現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間)については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。 3) 工事完成後、検査が終了し(発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。)、事務手続後、後片付け等のみが残っている期間については、発注者と受注者の間で書面により明確にした場合に限って、主任技術者又は監理技術者の工事現場での専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。 <ol style="list-style-type: none"> 1) 本工事は、週休2日に取り組むことを前提として、労務費、機械経費(賃料)、共通仮設費(率分)、現場管理費(率分)を補正した試行対象工事である。受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならない。なお、受注者の責によらない現場条件・気象条件等により週休2日相当の確保が難しいことが想定される場合には監督職員と協議するものとする。 2) 「週休2日」とは、対象期間を通じた現場閉所の日数が、4週8休以上となることをいう。 <p>なお、ここでいう対象期間、現場閉所等の具体的な内容は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 対象期間とは、工事着手日から工事完成日までの期間をいう。なお、対象期間において、年末年始を挟む工事では年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、8月を挟む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間のほか、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間(受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など)は含まない。 ② 現場閉所とは、現場事務所等での事務作業を含め、1日を通して現場作業が行われない状態をいう。ただし、現場安全点検や巡視作業等、現場管理上必要な作業を行うことは可とする。 3) 週休2日(4週8休以上)とは、対象期間内の現場閉所日数の割合が28.5%(8日/28日)以上 	

項 目	内 容			備考																				
<p>第14章 定めなき事項</p>	<p>の水準に達する状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日数に含めるものとする。</p> <p>4) 週休2日（4週8休以上）の実施の確認方法は、次によるものとする。</p> <p>① 受注者は、契約後、週休2日の実施計画書を作成し監督職員へ提出する。</p> <p>② 受注者は、週休2日の実施状況を定期的に監督職員へ報告する。なお、週休2日の実施状況の報告については、現場閉所実績が記載された日報、工程表や休日等の作業連絡記録、安全教育・訓練等の記録資料等により行うものとする。</p> <p>③ 監督職員は、上記受注者からの報告により週休2日の実施状況を確認するものとし、必要に応じて受注者からの聞き取り等を行う。</p> <p>④ 監督職員は、受注者から定期的な報告がない場合や、実施状況が確認できない場合などがあれば、受注者から上記②の記録資料等の提示を求め確認を行うものとする。</p> <p>⑤ 報告の時期は、受注者と監督職員が協議して定める。</p> <p>5) 監督職員が週休2日の実施状況について、必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。</p> <p>6) 発注者は、現場閉所を確認した場合は、現場閉所状況に応じた以下に示す補正係数により、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正する。</p>																							
	<p>①補正係数</p>																							
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="359 873 630 1064" rowspan="2"></td> <td data-bbox="630 873 853 1064"> <p>4週8休以上 現場閉所率 28.5%(8日/28日)以上</p> </td> <td data-bbox="853 873 1101 1064"> <p>4週7休以上 4週8休未満 現場閉所率 25%(7日/28日)以上 28.5%未満</p> </td> <td data-bbox="1101 873 1369 1064"> <p>4週6休以上 4週7休未満 現場閉所率 21.4%(6日/28日)以上 25%未満</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="359 1064 630 1097"> <p>労務費</p> </td> <td data-bbox="630 1064 853 1097"> <p>1.05</p> </td> <td data-bbox="853 1064 1101 1097"> <p>1.03</p> </td> <td data-bbox="1101 1064 1369 1097"> <p>1.01</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="359 1097 630 1131"> <p>機械経費（賃料）</p> </td> <td data-bbox="630 1097 853 1131"> <p>1.04</p> </td> <td data-bbox="853 1097 1101 1131"> <p>1.03</p> </td> <td data-bbox="1101 1097 1369 1131"> <p>1.01</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="359 1131 630 1164"> <p>共通仮設費（率分）</p> </td> <td data-bbox="630 1131 853 1164"> <p>1.04</p> </td> <td data-bbox="853 1131 1101 1164"> <p>1.03</p> </td> <td data-bbox="1101 1131 1369 1164"> <p>1.02</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="359 1164 630 1198"> <p>現場管理費（率分）</p> </td> <td data-bbox="630 1164 853 1198"> <p>1.09</p> </td> <td data-bbox="853 1164 1101 1198"> <p>1.07</p> </td> <td data-bbox="1101 1164 1369 1198"> <p>1.05</p> </td> </tr> </table>				<p>4週8休以上 現場閉所率 28.5%(8日/28日)以上</p>	<p>4週7休以上 4週8休未満 現場閉所率 25%(7日/28日)以上 28.5%未満</p>	<p>4週6休以上 4週7休未満 現場閉所率 21.4%(6日/28日)以上 25%未満</p>	<p>労務費</p>	<p>1.05</p>	<p>1.03</p>	<p>1.01</p>	<p>機械経費（賃料）</p>	<p>1.04</p>	<p>1.03</p>	<p>1.01</p>	<p>共通仮設費（率分）</p>	<p>1.04</p>	<p>1.03</p>	<p>1.02</p>	<p>現場管理費（率分）</p>	<p>1.09</p>	<p>1.07</p>	<p>1.05</p>	
		<p>4週8休以上 現場閉所率 28.5%(8日/28日)以上</p>	<p>4週7休以上 4週8休未満 現場閉所率 25%(7日/28日)以上 28.5%未満</p>		<p>4週6休以上 4週7休未満 現場閉所率 21.4%(6日/28日)以上 25%未満</p>																			
		<p>労務費</p>	<p>1.05</p>	<p>1.03</p>	<p>1.01</p>																			
	<p>機械経費（賃料）</p>	<p>1.04</p>	<p>1.03</p>	<p>1.01</p>																				
	<p>共通仮設費（率分）</p>	<p>1.04</p>	<p>1.03</p>	<p>1.02</p>																				
	<p>現場管理費（率分）</p>	<p>1.09</p>	<p>1.07</p>	<p>1.05</p>																				
	<p>②補正方法</p>																							
	<p>当初積算において4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乗じている。なお、発注者は、現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額のうち、それぞれの経費につき上記①に示す補正係数の表に掲げる現場閉所率に応じた補正係数を用いて補正し、請負代金額を減額変更する。ただし、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られないなどにより、現場閉所の達成状況が4週8休に満たない場合は、補正を行わずに減額変更する。</p> <p>また、提出された工程表が週休2日の取得を前提としていないなど、明らかに受注者側に週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、契約違反として「地方農政局工事成績等評定実施要領（模範例）の制定について」（平成15年2月19日付け14地第759号大臣官房地方課長通知。以下「工事成績要領」という。）別紙8（事業（務）所長用）に示す「7. 法令遵守等」において、点数10点を減ずるものとする。</p>																							
<p>7) 週休2日の確保に取り組む工事において、市場単価方式による積算に当たっては、現場閉所状況に応じて、以下のとおり補正する。</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">名 称</th> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">補正係数</th> </tr> <tr> <th>4週8休以上</th> <th>4週7休以上 4週8休未満</th> <th>4週6休以上 4週7休未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄筋工</td> <td></td> <td>1.05</td> <td>1.03</td> <td>1.01</td> </tr> <tr> <td>鉄筋工（ガス圧接）</td> <td></td> <td>1.04</td> <td>1.02</td> <td>1.01</td> </tr> </tbody> </table>			名 称	区分	補正係数			4週8休以上	4週7休以上 4週8休未満	4週6休以上 4週7休未満	鉄筋工		1.05	1.03	1.01	鉄筋工（ガス圧接）		1.04	1.02	1.01				
名 称	区分	補正係数																						
		4週8休以上	4週7休以上 4週8休未満	4週6休以上 4週7休未満																				
鉄筋工		1.05	1.03	1.01																				
鉄筋工（ガス圧接）		1.04	1.02	1.01																				
<p>この特別仕様書に定めなき事項又は本工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。</p>																								

令和4年度

東条川二期農業水利事業
鴨川導水路改修工事

工 事 数 量 表
【当初】

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
・区分1				
1. 水路改築工				
(1)改築箇所①	1号開渠 (2)			
均しコンクリート	18-12-25(30)	m ³	2.0	
本体コンクリート	21-12-25(20)	m ³	26.0	
鉄筋	D13	ton	1.233	
鉄筋	D16	ton	0.678	
鉄筋	D19	ton	0.496	
型枠		式	1.0	
伸縮目地	エラストックファイラー t=10mm	m ²	2.0	
成型ゴム挿入	50×50mm	m	13.0	
止水版	CF-200	m	7.5	
ダウエルバー	D16、L=1.0m、VP φ 20	本	26.0	
あと施工アンカー	金属系D16用、埋込深80mm以上 差筋D16L=0.53m、VP φ 20L=0.5m	箇所	52.0	
アンダードレーン	S-30、W=350mm、H=400mm VU φ 100	m	11.0	
サイドドレーン	S-30、W=300mm、H=300mm	m	22.0	
ウィープホール取付	アンダードレーン φ 100	箇所	2.0	
ウィープホール取付	サイドドレーン φ 100	箇所	4.0	
構造物取壊し、運搬、処分	鉄筋Co、小運搬含む	m ³	21.0	
床掘		m ³	39.0	
人力荒仕上		m ²	43.0	
埋戻		m ³	28.0	
残土処理		m ³	7.0	
2. 水路嵩上げ工				
(1)水路嵩上げ工				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
表面処理工	目荒らし、プライマー塗布	m ²	136	
コンクリートアンカー	金属系D13用 埋込深65mm以上	箇所	678	
差し筋	D13, L=70mm	本	678	
補強鉄筋	D13	ton	0.338	
目地材	エラスチックファイラー t=10mm	m ²	1.0	
コンクリート工	21-12-25(20)	m ³	14.0	
型枠		式	1.0	
3. 仮設工				
(1) 仮設ヤード工				
土のう設置、撤去		m ³	9.0	
大型土のう設置、撤去		袋	36.0	
排水管	φ100	m	15.0	
敷鉄板		m ²	211.0	
支保工	市道橋及び床板	空m ³	90.0	
(2) 仮排水工				
土のう		m ³	0.3	
(3) 単管防護工				
土のう		袋	32.0	
単管	L=4.0m	本	8.0	
4. 安全費				
(1) 安全費				
交通誘導員		人	26.0	
5. その他				
(1) 運搬費				
運搬費	敷鉄板	ton	36.5	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
(2)準備費				
運搬		ha	0.01	
処分	根	ton	0.6	
処分	幹	ton	0.8	
処分	枝葉・草類	ton	1.4	
・区分2				
1. 水路改築工				
(1)改築箇所②	1号開渠 (4)			
地盤改良	浅層改混合H=1.0m	m ²	56.0	
均しコンクリート	18-12-25(30)	m ³	2.9	
本体コンクリート	21-12-25(20)	m ³	38.0	
鉄筋	D13	ton	1.860	
鉄筋	D16	ton	1.032	
鉄筋	D19	ton	0.755	
型枠		式	1.0	
伸縮目地	エラスチックファイバー t=10mm	m ²	2.0	
成型ゴム挿入	50×50mm	m	13.0	
止水版	CF-200	m	7.5	
ダウエルバー	D16、L=1.0m、VP φ 20	本	26.0	
あと施工アンカー	金属系D16用、埋込深80mm以上 差筋D16L=0.53m、VP φ 20L=0.5m	箇所	52.0	
アンダードレーン	S-30、W=350mm、H=400mm VU φ 100	m	17.5	
サイドドレーン	S-30、W=300mm、H=300mm	m	32.2	
ウィーブホール取付	アンダードレーン φ 100	箇所	2.0	
ウィーブホール取付	サイドドレーン φ 100	箇所	4.0	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
構造物取壊し、運搬、処分	鉄筋Co、小運搬含む	m3	30.0	
床掘		m3	38.0	
人力荒仕上		m ²	46.0	
埋戻		m3	28.0	
(2)改築箇所③	1号開渠 (5)			
地盤改良	浅層改混合H=0.9m	m ²	68.0	
均しコンクリート	18-12-25(30)	m3	4.0	
本体コンクリート	21-12-25(20)	m3	52.0	
鉄筋	D13	ton	2.482	
鉄筋	D16	ton	1.356	
鉄筋	D19	ton	0.992	
型枠		式	1.0	
伸縮目地	エラスチックファイバー t=10mm	m ²	5.0	
成型ゴム挿入	50×50mm	m	13.0	
止水版	CF-200	m	7.5	
ダウエルバー	D16、L=1.0m、VP φ 20	本	52.0	
あと施工アンカー	金属系D16用、埋込深80mm以上 差筋D16L=0.53m、VP φ 20L=0.5m	箇所	52.0	
アンダードレーン	S-30、W=350mm、H=400mm VU φ 100	m	23.4	
サイドドレーン	S-30、W=300mm、H=300mm	m	44.0	
ウィープホール取付	アンダードレーン φ 100	箇所	2.0	
ウィープホール取付	サイドドレーン φ 100	箇所	4.0	
構造物取壊し、運搬、処分	鉄筋Co、小運搬含む	m3	42.0	
床掘		m3	73.0	
人力荒仕上		m ²	84.0	
埋戻		m3	56.0	

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
(3)改築箇所④	1号開渠 (7)			
地盤改良	浅層改混合H=0.8m	m ²	54.0	
均しコンクリート	18-12-25(30)	m ³	3.5	
本体コンクリート	21-12-25(20)	m ³	46.0	
鉄筋	D13	ton	2.181	
鉄筋	D16	ton	1.194	
鉄筋	D19	ton	0.873	
型枠		式	1.0	
伸縮目地	エラスチックファイラー t=10mm	m ²	5.0	
成型ゴム挿入	50×50mm	m	13.0	
止水版	CF-200	m	7.5	
ダウエルバー	D16、L=1.0m、VP φ 20	本	52.0	
あと施工アンカー	金属系D16用、埋込深80mm以上 差筋D16L=0.53m、VP φ 20L=0.5m	箇所	52.0	
アンダードレーン	S-30、W=350mm、H=400mm VU φ 100	m	20.8	
サイドドレーン	S-30、W=300mm、H=300mm	m	38.8	
ウィープホール取付	アンダードレーン φ 100	箇所	2.0	
ウィープホール取付	サイドドレーン φ 100	箇所	4.0	
構造物取壊し、運搬、処分	鉄筋Co、小運搬含む	m ³	37.0	
床掘		m ³	70.0	
人力荒仕上		m ²	77.0	
埋戻		m ³	53.0	
(4)残土処理				
残土処理		m ³	29.0	
2. 仮設工				
(1)仮設ヤード工				

工 事 数 量 表

工種・種別・細別	規格	単位	数量	備 考
土のう設置、撤去		m ³	11.0	
耐候性大型土のう設置		袋	64.0	
大型土のう設置、撤去		袋	45.0	
排水管	φ100	m	20.0	
敷鉄板		m ²	93.0	
敷碎石		m ²	225.0	
盛土	購入土	m ³	200.0	
板柵工		m	15.0	
支保工	市道橋	空m ³	28.0	
(2)仮排水工				
土のう		m ³	0.3	
(3)単管防護工				
土のう		袋	72.0	
単管	L=4.0m	本	18.0	
3. 安全費				
(1)安全費				
交通誘導員		人	58.0	
4. その他				
(1)運搬費				
運搬費	敷鉄板	ton	16.09	
(1)準備費				
運搬		ha	0.02	
処分	枝葉・草類	ton	4.2	